

(商工労働常任委員会知事質問)

公明党の内海久子でございます。

女性の就業支援について知事へ質問を行いますのでよろしくお願い致します。

はじめに〔子育て世代の女性に対する就業支援について〕伺います。

先日の委員会でも質問いたしましたが、私は大阪府における女性の就業支援は大阪の発展には欠かせないと感じ、女性の就業支援に取り組んでおります。

特に、大阪における子育て世代の女性の有業率の低さは課題であると考えています。

総務省のH29年度の就業構造基本調査で、20歳から59歳までの女性の就業率は大阪は全国46位です。

モニターをご覧ください。

女性の有業率で全国平均と大阪府との比較です。

20歳から54歳までの有業率を見てもどの世代も全国平均より低い実態です。

次の表の数字ですが、20歳～54歳の女性の有業率を平成24年と平成29年で比較すると、大阪府は67.3%から72.5%と、5.2ポイント上昇していますが、全国平均も70.8%から75.7%と4.9ポイント上昇しており、未だ全国平均より3.2ポイント低い状態にあります。

次の表にもありますが、M字カーブの底にあたる30～34歳で見ても、70.2%で、全国平均より4ポイント近く低く、就業率をあらわすM字カーブに代表されますように出産、子育て時期には離職してしまうという現状が多く、その後の復職がしにくく、先の委員会質問で、特に出産後、子育てしながら働きたいと思ってもなかなか就業に結び付けていない現状を指摘しました。

(質問) そこで、あらためまして、このように、子育て世代の女性の有業率が低いことについて知事はどう思うのか、お聞かせ下さい。

(知事答弁) 活力ある元気な大阪を実現するためには、働きたいすべての方がいきいきと働き活躍していただくことが重要であり、その中でも、子育て世代の女性の有業率の向上に取り組むことが不可欠であると認識。

知事も子育て世代の女性の有業率向上に向けての取り組みは不可欠だと答弁をされ、共通した思いを伺いました。そうした中、次に大阪府での具体的な子育て世代の女性の有業率向上に向けた取組について伺います。

(質問) 10月から始まった、幼児教育・保育無償化により、働きたい女性が増えることも予想される中で、今まさに、女性の就業支援の、より一層の充実が必要ではないかと考えます。

そこで、私も自ら、子育て世代の女性に対する就業支援の先進事例がないかと探してみました所、八尾市が運営する、求人情報サイト「おしごとナビ」を発見しました。

モニターをご覧ください。

八尾市のホームページからですが、このサイトでは、求職者と事業所のマッチングサイトで、パソコン・スマートフォンから24時間365日、八尾市内の求人情報を検索できるだけでなく、「女性が働きやすい求人特集」もあり、職場風景や実際に働く人の写真、社長や人事担当者からのコメント等、求人を探す上で参考になる情報がわかりやすく掲載されています。

また、事前に保有資格や経験、職種や働きたい路線等、就職にあたっての希望条件を登録しておくことで、条件に合う求人情報がメールで受信されるといった機能もあり、子育て世代の女性が大変使いやすく、先進的な取組です。

八尾市内の企業が現在約350件登録されて、地域に密着した求人情報が手軽に検索できます。

年間3万6千件のアクセスがあり、八尾市によると、M字の解消に役に立っているとのことでした。

この「おしごとナビ」を例に、先日の委員会でも、女性の就職に役立つ情報発信について部長に質問したところ、「先進事例を研究しながら、コストや情報管理などの課題を整理した上で検討するということであ

りました。

しかし、先の委員会後、私はすぐに八尾市にコストを確認させて頂きました。

このサイト構築自体は100万円程度、運用にかかる人件費は専門のノウハウを持っています方を雇い300万円程度でありました。企業開拓もされています。

情報管理についても、行政の通常業務の範囲で十分対応可能なものと考えます。

モニターにありますように、事業イメージとして、求職者と自治体、企業がつなぎ、女性の就業支援に効果を上げ、自治体が抱える課題解決につなげています。

ICTの進化を有効に活用した八尾市が運営する地域特化型お仕事紹介サイトです。

スマートシティ化を推進する大阪府においても、子育て世代の女性が自宅や移動中に、就職活動ができるよう、情報発信については、是非早急に検討いただきたい。と申し上げます。

また、子育て世代の女性が身近な市町村で支援を受けることができれば、より就職に結びつくと思います

しかし、市町村が単独で女性の就業支援に取り組むことは、なかなか困難であり、ハローワークとの連携が必要です。

府内のハローワークとの連携により、このような取組が進むと思われるので、広域行政を担う大阪府として、市町村と府内ハローワークの連携をしっかりとサポートして府が先進的に取り組むことが府の課題でもあります女性の有業率向上につながるのではないかと考えます。

あらためて知事の所見を伺います。

(知事答弁) 委員お示しの「おしごとナビ」のように、ICTを活用して女性が利便性を実感できるサービスを提供することが、スマートシティをめざす中で必要なことである。大阪府においても、女性の就職に役立つ情報を集約し、よりスピーディーに提供できるよう取組を進める。

- また、ハローワークとの連携については、大阪市等でも実施しているが、子育て世代の女性が身近な地域で就業支援が受けられるよう、他の市町村においても促進していく。

- 女性の有業率向上に向けて、大阪府として、しっかりと取り組む。

(要望) 今、知事から大阪府においての取り組みにおいて前向きなご答弁を頂きましたので、スピード感を持って進めて頂きますようお願い致します。

大阪府においては、2025年の大阪・関西万博で、SDGsが達成される社会をめざしています。

SDGsの掲げる目標の1つである「ジェンダー平等」は、すべての女性のエンパワーメントを図ることを目指しています。女性活躍にもつながります。

しかし、大阪府の女性の就業率の観点から見て、「ジェンダー平等」達成には程遠いと思われれます。

大阪の成長を加速させていくため、子育て世代の女性の有業率向上に向け、これからの取り組みに知事がリーダーシップをもって発信して頂きますように要望致しまして私の質問を終わります。(ありがとうございました)